

議案第 21 号

平成30年度西原町国民健康保険特別会計予算について

平成30年度西原町国民健康保険特別会計予算を別冊のとおり提出し、議会の議決を求めます。

平成30年3月2日提出

西原町長 上 間 明



平成30年度西原町国民健康保険特別会計予算

平成30年度西原町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,411,767千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月2日提出

西原町長 上 間 明

歳 入

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
1. 国民健康保険税		677,350	
	1. 国民健康保険税	677,350	
2. 使用料及び手数料		114	
	1. 手 数 料	114	
3. 国庫支出金		1	
	1. 国庫補助金	1	
4. 県支出金		3,205,653	
	1. 県補助金	3,205,652	
	2. 財政安定化基金交付金	1	
5. 財産収入		5	
	1. 財産運用収入	5	
6. 繰 入 金		370,406	
	1. 他会計繰入金	370,405	
	2. 基金繰入金	1	
7. 繰 越 金		2	
	1. 繰 越 金	2	

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
8. 諸 収 入		158,235	
	1. 延滞金、加算金及び過料	504	
	3. 雑 入	157,731	
9. 市町村債		1	
	1. 財政安定化基金貸付金	1	
歳 入 合 計		4,411,767	

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
1. 総 務 費		102,502	
	1. 総務管理費	88,398	
	2. 徴 税 費	4,016	
	3. 運営協議会費	37	
	4. 趣旨普及費	259	
	5. 収納率向上特別対策事業費	9,792	
2. 保険給付費		3,093,202	
	1. 療養諸費	2,571,118	
	2. 高額療養費	499,326	
	3. 移 送 費	2	
	4. 出産育児諸費	21,856	
	5. 葬祭諸費	900	
3. 国民健康保険事業費納付金		1,132,248	
	1. 医療給付費分	828,242	
	2. 後期高齢者支援金等分	216,710	
	3. 介護納付金分	87,296	

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
4. 共同事業拠出金		2	
	1. 共同事業拠出金	2	
5. 財政安定化基金拠出金		1	
	1. 財政安定化基金拠出金	1	
6. 保健事業費		48,981	
	1. 保健事業費	1,973	
	2. 特定健康診査等事業費	47,008	
7. 基金積立金		1	
	1. 基金積立金	1	
8. 公 債 費		402	
	1. 公 債 費	400	
	2. 広域化等支援基金償還金	1	
	3. 財政安定化基金償還金	1	
9. 諸支出金		4,428	
	1. 償還金及び還付加算金	4,428	
11. 予 備 費		30,000	
	1. 予 備 費	30,000	

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
歳 出	合 計	4,411,767	

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	677,350	639,689	37,661	
2. 使用料及び手数料	114	0	114	
3. 国庫支出金	1	1,849,777	△1,849,776	
4. 県支出金	3,205,653	330,619	2,875,034	
5. 財産収入	5	5	0	
6. 繰入金	370,406	570,093	△199,687	
7. 繰越金	2	2	0	
8. 諸収入	158,235	4,407	153,828	
9. 市町村債	1	0	1	
○ 共同事業交付金	0	1,509,104	△1,509,104	
○ 前期高齢者交付金	0	384,647	△384,647	
○ 療養給付費等交付金	0	224,646	△224,646	
歳入合計	4,411,767	5,512,989	△1,101,222	

(歳 出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	102,502	105,706	△3,204	17,575		85,427	△500
2. 保険給付費	3,093,202	2,916,400	176,802	3,061,859		23,164	8,179
3. 国民健康保険事業費納付金	1,132,248	0	1,132,248	89,364		256,245	786,639
4. 共同事業拠出金	2	1,509,193	△1,509,191			1	1
5. 財政安定化基金拠出金	1	0	1				1
6. 保健事業費	48,981	49,841	△860	36,856		9,125	3,000
7. 基金積立金	1	1	0			1	
8. 公 債 費	402	400	2				402
9. 諸支出金	4,428	4,843	△415				4,428
11. 予 備 費	30,000	50,000	△20,000				30,000
○ 老人保健拠出金	0	21	△21				
○ 前期高齢者納付金等	0	746	△746				
○ 後期高齢者支援金等	0	614,843	△614,843				
○ 介護納付金	0	260,995	△260,995				

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	4,411,767	5,512,989	△1,101,222	3,205,654		373,963	832,150

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般被保険者国民健康保険税	662,902	622,476	40,426	1. 医療給付費分現年課税分	443,606	医療給付費分現年課税分（普通徴収）	404,422
						医療給付費分現年課税分（特別徴収）	39,184
				2. 介護納付金分現年課税分	51,505	介護納付金分現年課税分（普通徴収）	51,505
				3. 後期高齢者支援金現年課税分	143,383	後期高齢者支援金現年課税分（普通徴収）	132,732
						後期高齢者支援金現年課税分（特別徴収）	10,651
				4. 医療給付費分滞納繰越分	17,705	医療給付費分滞納繰越分	17,705
				5. 介護納付金分滞納繰越分	2,064	介護納付金分滞納繰越分	2,064
2. 退職被保険者等国民健康保険税	14,448	17,213	△2,765	6. 後期高齢者支援金滞納繰越分	4,639	後期高齢者支援金滞納繰越分	4,639
				1. 医療給付費分現年課税分	8,852	医療給付費分現年課税分（普通徴収）	8,825
						医療給付費分現年課税分（特別徴収）	27
				2. 介護納付金分現年課税分	2,448	介護納付金分現年課税分（普通徴収）	2,447
						介護納付金分現年課税分（特別徴収）	1
				3. 後期高齢者支援金現年課税分	2,861	後期高齢者支援金現年課税分（普通徴収）	2,854
						後期高齢者支援金現年課税分（特別徴収）	7
				4. 医療給付費分滞納繰越分	219	医療給付費分滞納繰越分	219
				5. 介護納付金分滞納繰越分	36	介護納付金分滞納繰越分	36

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				6. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	32	後期高齢者支援金滞納繰越分 32
計	677,350	639,689	37,661			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	114	0	114	1. 証明手数料	114	国民健康保険税納税証明手数料 114
計	114	0	114			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害臨時特例補助金	1	0	1	1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
○ 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	5,806	△5,806		0	廃目
○ 財政調整交付金	0	746,540	△746,540		0	廃目
計	1	752,346	△752,345			

(款) 3. 国庫支出金

(項) ○ 国庫負担金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 療養給付費等負担金	0	1,044,200	△1,044,200		0	廃項
○ 高額医療費共同事業負担金	0	47,835	△47,835		0	廃項
○ 特定健康診査・特定保健指導負担金	0	5,396	△5,396		0	廃項
計	0	1,097,431	△1,097,431			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	3,205,652	0	3,205,652	1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,061,859	保険給付費等交付金（普通交付金） 3,061,859
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	143,793	保険者努力支援分 17,453
						特別調整交付金分（市町村分） 82,002
						都道府県繰入金（2号分） 33,466
						特定健康診査等負担金 10,872
○ 財政調整交付金	0	277,388	△277,388		0	廃目
計	3,205,652	277,388	2,928,264			

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金交付金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政安定化基金交付金	1	0	1	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	0	1			

(款) 4. 県支出金

(項) ○ 県負担金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 県負担金	0	47,835	△47,835		0	廃項
○ 特定健康診査・特定保健指導負担金	0	5,396	△5,396		0	廃項
計	0	53,231	△53,231			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	5	5	0	1. 基金預金利子	5	基金貯金利子 5
計	5	5	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	370,405	570,092	△199,687	1. 一般会計繰入金	370,405	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 135,107 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 74,874 職員給与費等繰入金 103,155 出産育児一時金繰入金 14,560 財政安定化支援事業繰入金 42,507 その他一般会計繰入金 202 その他会計繰入金 202
計	370,405	570,092	△199,687			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費等交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金 1
2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	前年度繰越金 1
計	2	2	0			

(款) 8. 諸 収 入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	500	500	0	1. 一般被保険者延滞金	500	一般被保険者保険税延滞金 500
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金 1
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	過料 1
計	504	504	0			

(款) 8. 諸 収 入

(項) 3. 雑 入

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0	1. 一般被保険者第三者納付金現年分	1,000	一般被保険者第三者返納金現年分 1,000
				2. 一般被保険者第三者納付金繰越分	500	一般被保険者第三者納返納金繰越分 500
3. 退職被保険者第三者納付金	510	510	0	1. 退職被保険者第三者納付金現年分	10	退職被保険者第三者返納金現年分 10
				2. 退職被保険者第三者納付金繰越分	500	退職被保険者第三者返納金繰越分 500
4. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者返納金現年分	500	一般被保険者返納金現年分 500
				2. 一般被保険者返納金繰越分	500	一般被保険者返納金繰越分 500
5. 退職被保険者返納金	501	501	0	1. 退職被保険者返納金現年分	1	退職被保険者返納金現年分 1
				2. 退職被保険者返納金繰越分	500	退職被保険者返納金繰越分 500
6. 雑 収 入	290	391	△101	1. 雑 入	290	雇用保険料 47
						指定公費 240
						過年度分公務災害確定負担金還付金 1
						その他雑入 1
						老人保健医療費拠出金還付金 1
7. 療養給付費等負担金	1	0	1	1. 過年度分	1	療養給付費等負担金（過年度分） 1
8. 療養給付費等交付金	1	0	1	1. 過年度分	1	療養給付費等交付金（過年度分） 1
9. 特定健康診査等負担金	1	0	1	1. 過年度分	1	特定健康診査等負担金（過年度分） 1

(款) 8. 諸 収 入

(項) 3. 雑 入

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10. 歳入欠かん補填収入	153,927	1	153,926	1. 歳入欠かん補填収入	153,927	歳入欠かん補填収入 153,927
計	157,731	3,903	153,828			

(款) 9. 市町村債

(項) 1. 財政安定化基金貸付金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政安定化基金貸付金	1	0	1	1. 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	0	1			

(款) ○ 共同事業交付金

(項) ○ 共同事業交付金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 高額医療費共同事業交付金	0	208,386	△208,386		0	廃款
○ 保険財政共同安定化事業交付金	0	1,300,718	△1,300,718		0	廃款
計	0	1,509,104	△1,509,104			

(款) ○ 前期高齢者交付金

(項) ○ 前期高齢者交付金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 前期高齢者交付金	0	384,647	△384,647		0	廃款
計	0	384,647	△384,647			

(款) ○ 療養給付費等交付金

(項) ○ 療養給付費等交付金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 療養給付費等交付金	0	224,646	△224,646		0	廃款
計	0	224,646	△224,646			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	84,465	85,839	△1,374	7,283		77,182		1. 報 酬	7,470	診療報酬明細書点検事務嘱託員報酬 4,150 医療費給付助成業務嘱託員 3,320
								2. 給 料	29,920	職員給料 29,920
								3. 職員手当等	22,348	期末手当 7,014 扶養手当 1,116 通勤手当 252 住居手当 942 時間外勤務手当 200 休日勤務手当 12 管理職手当 394 児童手当 680 退職手当（組合負担金）・一般職 6,882 勤勉手当 4,856
								4. 共 済 費	12,768	職員共済組合負担金 9,819 職員互助会負担金 150

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										職員公務災害補償費負担金 101
										社会保険料 2,698
								7. 賃 金	3,124	賃金職員 3,124
								11. 需 用 費	892	消耗品費 66
										印刷製本費 756
										定期刊行物購読料 61
										法規追録代 9
								12. 役 務 費	2,120	第三者行為求償事務受託手数料 150
										国保情報集約システム手数料 1,970
								13. 委 託 料	5,822	共同電算処理等委託料 4,415
国民健康保険システム改修委託料 681										
柔道整復師施術療養費支給申請書審査委託料 726										
14. 使用料及び賃借料	1	使用料及び賃借料 1								
2. 国民健康保険団体連合会負担金	3,933	3,967	△34			3,933	19. 負担金、補助及び交付金	3,933	沖縄県国保連合会負担金 3,933	
計	88,398	89,806	△1,408	7,283		81,115				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 賦課徴収費	4,016	4,411	△395			4,016		11. 需 用 費	509	印刷製本費	509
								12. 役 務 費	3,507	通信費	3,340
										口座振替手数料	87
										預金調査依頼手数料	80
計	4,016	4,411	△395			4,016					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 運営協議会費	37	73	△36			37	1. 報 酬	36	国民健康保険運営協議会委員報酬	36
							9. 旅 費	1	普通旅費	1
計	37	73	△36			37				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 趣旨普及費	259	545	△286			259		11. 需 用 費	259	消耗品費 259
計	259	545	△286			259				

(款) 1. 総務費

(項) 5. 収納率向上特別対策事業費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 収納率向上特別 対策事業費	9,792	10,871	△1,079	10,292			△500	1. 報 酬	3,908	国民健康保険税徴収嘱託員 3,908
								3. 職員手当等	408	時間外勤務手当 400
										休日勤務手当 8
								7. 賃 金	3,124	賃金職員 3,124
								11. 需 用 費	348	消耗品費 67
										印刷製本費 281
								12. 役 務 費	105	徴収員携帯電話料 105
13. 委 託 料	1,779	国保税催告業務委託料 1,779								
14. 使用料及び賃借 料	120	車輛借上料 120								
計	9,792	10,871	△1,079	10,292			△500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 一般被保険者療養給付費	2,388,839	2,318,978	69,861	2,388,839				19. 負担金、補助及び交付金	2,388,839	一般被保険者療養給付費 2,388,839
2. 退職被保険者等療養給付費	153,172	152,252	920	153,172				19. 負担金、補助及び交付金	153,172	退職被保険者等療養給付費 153,172
3. 一般被保険者療養費	19,200	19,200	0	19,200				19. 負担金、補助及び交付金	19,200	一般被保険者療養費 19,200
4. 退職被保険者等療養費	1,320	1,320	0	1,320				19. 負担金、補助及び交付金	1,320	退職被保険者等療養費 1,320
5. 審査支払手数料	8,587	8,601	△14			8,587		13. 委 託 料	8,587	診療報酬審査支払手数料 8,587
計	2,571,118	2,500,351	70,767	2,562,531		8,587				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者高額療養費	442,391	359,487	82,904	442,391				19. 負担金、補助及び交付金	442,391	一般被保険者高額療養費 442,391
2. 退職被保険者等高額療養費	56,534	33,338	23,196	56,534				19. 負担金、補助及び交付金	56,534	退職被保険者等高額療養費 56,534
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400				19. 負担金、補助及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費 400
4. 退職被保険者高額介護合算療養費	1	1	0	1				19. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者高額介護合算療養費 1
計	499,326	393,226	106,100	499,326						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				19. 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				19. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費 1
計	2	2	0	2						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 出産育児一時金	21,840	21,840	0			14,560	7,280	19. 負担金、補助及び交付金	21,840	出産育児一時金 21,840
2. 支払手数料	16	21	△5			16		13. 委 託 料	16	出産育児一時金支払手数料 16
計	21,856	21,861	△5			14,576	7,280			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

単位：千円、△は減

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 葬 祭 費	900	960	△60			1	899	19. 負担金、補助及び交付金	900	葬祭費 900
計	900	960	△60			1	899			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者医療給付費分	826, 229	0	826, 229	89, 364		254, 234	482, 631	19. 負担金、補助及び交付金	826, 229	一般被保険者医療給付費分負担金 826, 229
2. 退職被保険者医療給付費分	2, 013	0	2, 013			1, 511	502	19. 負担金、補助及び交付金	2, 013	退職被保険者医療給付費分負担金 2, 013
計	828, 242	0	828, 242	89, 364		255, 745	483, 133			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	216,077	0	216,077			500	215,577	19. 負担金、補助及 び交付金	216,077	一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 216,077
2. 退職被保険者後 期高齢者支援金 等分	633	0	633				633	19. 負担金、補助及 び交付金	633	退職被保険者後期高齢者支援金等分負担金 633
計	216,710	0	216,710			500	216,210			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

単位: 千円、△は減

				(項) 3. 介護納付金分						単位：千円、△は減	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 介護納付金分	87,296	0	87,296				87,296	19. 負担金、補助及び交付金	87,296	介護納付金分負担金 87,296	
計	87,296	0	87,296				87,296				

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. その他共同事業 拠出金	2	1	1			1	1	19. 負担金、補助及 び交付金	2	その他共同事業拠出金 その他共同事業事務費拠出金	1 1
○ 高額医療費共同 事業事務費拠出 金	0	44	△44						0	廃目	
○ 高額医療費拠出 金	0	208,386	△208,386						0	廃目	
○ 保険財政共同安 定化事業拠出金	0	1,300,718	△1,300,718						0	廃目	
○ 保険財政共同安 定化事業事務費 拠出金	0	44	△44						0	廃目	
計	2	1,509,193	△1,509,191			1	1				

(款) 5. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 財政安定化基金 拠出金	1	0	1				1	19. 負担金、補助及 び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
計	1	0	1				1				

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 保健衛生普及費	1,973	3,101	△1,128	1,184		789		11. 需 用 費	21	消耗品費 21
								12. 役 務 費	1,184	通信費 1,184
								20. 扶 助 費	768	はり、きゅう等扶助費 768
計	1,973	3,101	△1,128	1,184		789				

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

単位: 千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 特定健康診査等 事業費	47,008	46,740	268	35,672		8,336	3,000	1. 報 酬	13,800	保健師業務嘱託員報酬 5,520 管理栄養士業務嘱託員報酬 8,280
								4. 共 済 費	3,822	職員公務災害補償費負担金 7 社会保険料 3,815
								7. 賃 金	6,307	賃金職員 6,307
								8. 報 償 費	288	保健推進員等謝礼金 288
								11. 需 用 費	259	消耗品費 12 燃料費 29 印刷製本費 217 車輛整備費 1
								12. 役 務 費	288	通信費 275 公用車洗車手数料 1 対人・対物賠償，車輛共済分担金 12
								13. 委 託 料	20,498	特定健康診査等事務費委託料 20,498
								14. 使用料及び賃借 料	545	ソフトウェア使用料 173

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										駐車場使用料 1
										健診用送迎バス使用料 371
								19. 負担金、補助及び交付金	1, 200	沖縄県国保連合会負担金 1, 200
								23. 償還金、利子及び割引料	1	償還金利子及び割引料 1
計	47, 008	46, 740	268	35, 672		8, 336	3, 000			

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

単位：千円、△は減

				（注） 1. 基金積立金						単位：十円、△は減	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 財政調整基金積立金	1	1	0			1		25. 積 立 金	1	財政調整基金積立金	
計	1	1	0			1					

(款) 8. 公債費

(項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 利 子	400	400	0				400	23. 償還金、利子及び割引料	400	一時借入金利子 400
計	400	400	0				400			

(款) 8. 公債費

(項) 2. 広域化等支援基金償還金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 広域化等支援基金償還金	1	0	1				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	広域化等支援基金償還金
計	1	0	1				1			

(款) 8. 公債費

(項) 3. 財政安定化基金償還金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 財政安定化基金償還金	1	0	1				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金 1
計	1	0	1				1			

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者保険税還付金	4,080	4,200	△120				4,080	23. 償還金、利子及び割引料	4,080	一般被保険者保険税還付金 4,080
2. 退職被保険者等保険税還付金	140	200	△60				140	23. 償還金、利子及び割引料	140	退職被保険者等保険税還付金 140
3. 償 還 金	2	101	△99				2	23. 償還金、利子及び割引料	2	返還金 1 償還金 1
4. 一般被保険者還付加算金	190	330	△140				190	23. 償還金、利子及び割引料	190	一般被保険者還付加算金 190
5. 退職被保険者等還付加算金	12	12	0				12	23. 償還金、利子及び割引料	12	退職被保険者等還付加算金 12
6. 保険給付費等交付金償還金	1	0	1				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金 1
7. 療養給付費等負担金償還金	1	0	1				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	療養給付費等負担金償還金 1
8. 療養給付費等交付金償還金	1	0	1				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	療養給付費等交付金償還金 1
9. 特定健康診査等負担金償還金	1	0	1				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	特定健康診査等負担金償還金 1
計	4,428	4,843	△415				4,428			

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

単位：千円、△は減

単位：十円、△は源

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 予 備 費	30,000	50,000	△20,000				30,000		30,000	予 備 費 30,000
計	30,000	50,000	△20,000				30,000			

(款) ○ 老人保健拠出金

(項) ○ 老人保健拠出金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
○ 老人保健医療費 拠出金	0	1	△1						0	廃款
○ 老人保健事務費 拠出金	0	20	△20						0	廃款
計	0	21	△21							

(款) ○ 前期高齢者納付金等

(項) ○ 前期高齢者納付金等

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
○ 前期高齢者納付金	0	696	△696						0	廃款
○ 前期高齢者関係事務費拠出金	0	50	△50						0	廃款
計	0	746	△746							

(款) ○ 後期高齢者支援金等

(項) ○ 後期高齢者支援金等

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
○ 後期高齢者支援金	0	614,789	△614,789						0	廃款
○ 後期高齢者関係事務費拠出金	0	54	△54						0	廃款
計	0	614,843	△614,843							

(款) ○ 介護納付金

(項) ○ 介護納付金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○ 介護納付金	0	260,995	△260,995						0	廃款
計	0	260,995	△260,995							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

単位:人、千円、△は減

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 長等(3.10月) 議員(3.10月)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	17	25,214				25,214		25,214	
	計	17	25,214				25,214		25,214	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	19	29,110				29,110		29,110	
	計	19	29,110				29,110		29,110	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	△ 2	△ 3,896				△ 3,896		△ 3,896	
	計	△ 2	△ 3,896				△ 3,896		△ 3,896	

2. 一般職

(1) 総括

単位:人、千円、△は減

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8		29,920	22,076	51,996	10,070	62,066	
前年度	8		29,334	22,436	51,770	9,450	61,220	
比 較	0		586	△ 360	226	620	846	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	本年度	7,014	1,116	252	942	600		394		20
	前年度	6,781	780	280	942	2,025		443		20
	比 較	233	336	△ 28	0	△ 1,425		△ 49		0

職員手当 の 内 訳	区 分	退職手当	勤勉手当							
	本年度	6,882	4,856							
	前年度	6,731	4,434							
	比 較	151	422							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	586	給与改定に伴う増減分	56	制度改正による増	
		昇給に伴う増加分	324		
		その他の増減分	206	人事異動等による増	
職員手当	△ 360	制度改正に伴う増減分	139	勤勉手当支給率改定による増 扶養手当額改定による増	
		その他の増減分	△ 499	人事異動等による減 時間外手当による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	311,659		
	平均給与月額(円)	346,292		
	平均年齢(歳)	40.8		
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,608		
	平均給与月額(円)	329,962		
	平均年齢(歳)	38.3		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)	国の制度		
				行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)
中学卒		136,500	128,900		136,500	128,900
高校卒	147,100	144,500		147,100	144,500	
短大卒	159,800			159,800		
大学卒	179,200			179,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年4月1日現在	1級	0	0.0	平成29年4月1日現在	1級	1	12.5
	2級	2	25.0		2級	2	46.1
	3級	2	25.0		3級	1	12.5
	4級	3	37.5		4級	2	25.0
	5級	0	0.0		5級	1	12.5
	6級	1	12.5		6級	1	12.5
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	計	8	100.0		計	8	121.1

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事、技 師	主 事、技 師	主任主事、主任技師	係長、主査、技査	課長補佐、副主幹
	6 級	7 級			
	課長	部長			

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数				
	(B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	7	7	
		8号給(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数				
	(B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	7	7	
		8号給(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本 年 度	2.125	2.275		4.40	
前 年 度	2.075	2.325		4.40	
国の制度	2.125	2.275		4.40	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

ギ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職	労 務 職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (平成30年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	距離区分の金額(沖縄県に準拠)